

保険料、物流、価格形成——盗難は静かに経済を揺らしている

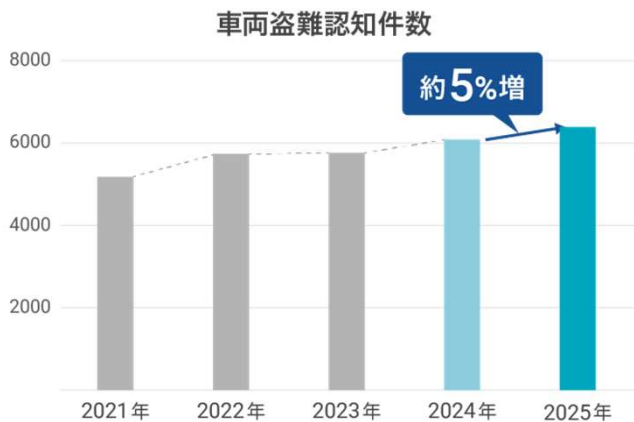
車両盗難は、もはや「犯罪の話」だけではない — 警察庁最新統計が示す“経済リスク化”と、防犯の転換期 —

2026年2月12日、警察庁より**2025年の犯罪統計（確定値）**が公表されました。統計によると、2025年の全国車両盗難認知件数は**6,386件（前年比5%増）**。

コロナ禍以降、依然として増加傾向が続いています。

しかし、いま注目すべきは、**件数の増減だけではありません**。車両盗難は、**保険料の上昇、企業コストの増加、物流停滞、中古車価格の変動など、経済活動全体に影響を及ぼす「構造的リスク」へと姿を変えつつあります**。

本ニュースレターでは、車両盗難が日本の経済活動に与えている“静かな影響”を、最新データをもとに整理します。



警察庁「令和7年1～12月犯罪統計【確定値】」をもとに作成

組織的な犯罪ネットワークとして巧妙化する車両盗難

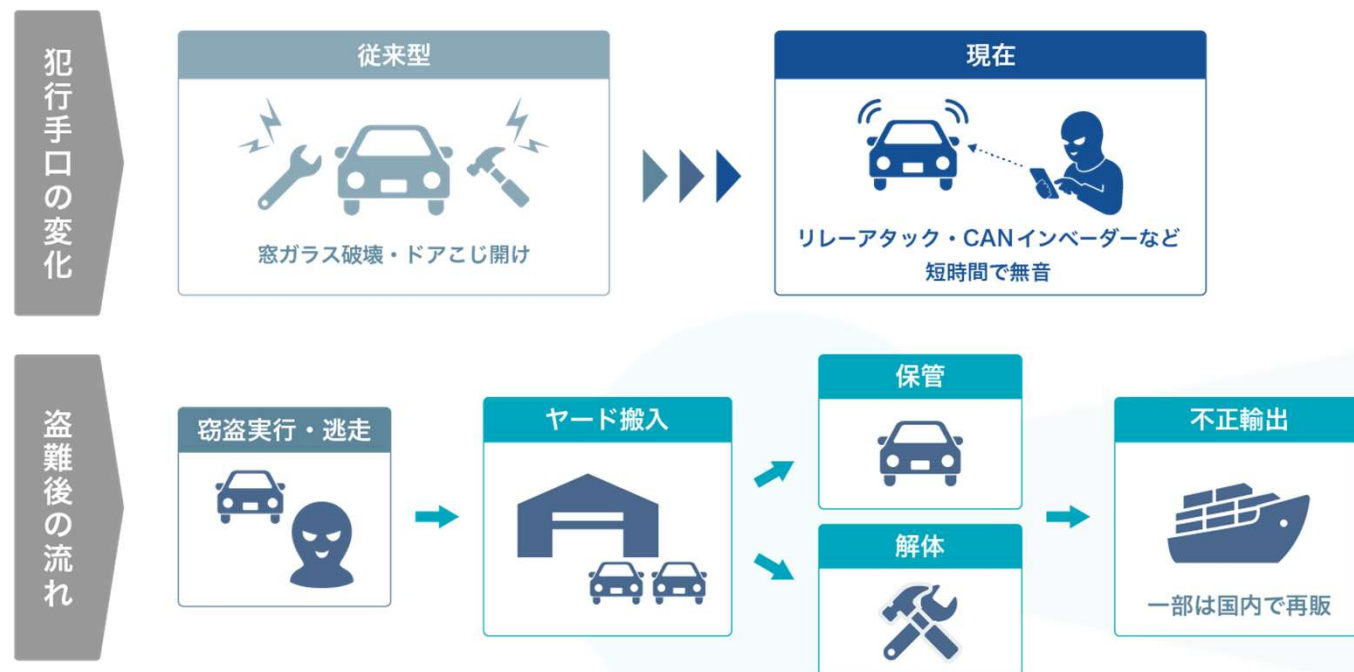
車両盗難件数増加の背景にあるのは、犯行の**“質”の変化と組織化**です。

現代の車両盗難は、窓を割るような粗暴な手口ではなく、車両の通信システムに直接アクセスする「CANインベーター」や、専用機器を用いてキーを複製し、短時間で開錠・エンジン始動させる、通称「ゲームボーイ」と呼ばれるデジタル手口です。外観上は破壊の痕跡が残りにくく、従来の物理的対策だけでは防ぎにくい点が特徴です。

車両はその後、一時保管場所やヤードを経由し、解体後、海外流通網へ不正輸出されます。そのため、違法ヤードの取り締まりは将来的な窃盗団の解体につながると期待され、警察による摘発強化、地方自治体の条例制定などの取り組みに加え、2025年12月には、国民民主党が「盗難自動車等の処分の防止に関する法律案」（自動車ヤード規制法案）を国会に提出するなど、国レベルでの制度整備も検討されていますが、窃盗団は犯罪ネットワークを形成し、巧妙に活動を続けています。

車両盗難はもはや、単発の窃盗ではなく、電子技術と流通網が結びついた組織的な犯罪へと変化しています。

犯行手口の変化と車両盗難の流れ



車両盗難は「盗まれた人」だけの問題ではない

車両盗難の影響は、被害者個人にとどまりません。統計の裏側では、次のような市場に波及しています。

保険料への影響



- 車両盗難による年間保険金支払額：約70億円規模
(日本損害保険協会「第26回 自動車盗難事故実態調査結果」)
- 高リスク車種では、保険料が数万円単位で上昇する

⚠ 盗まれていない契約者も含め、社会全体でコストを分担する構造

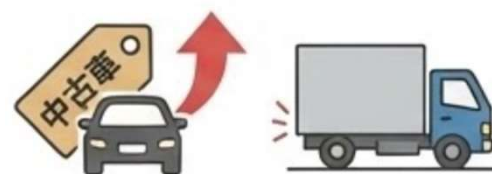
企業・法人車両への影響



- 代替車両手配
- 業務停止・遅延
- 顧客対応・信用低下

⚠ 被害額は車両価格＋業務損失＋管理コストとなり、1件あたり数百万円規模に膨らむケースもある

その他の市場への影響



- 中古車価格の上昇
- 流通・物流の停滞リスク
- 企業の固定費・リスク管理コスト増

⚠ 車両盗難は、企業の固定費やリスク管理コストを押し上げる要因の一つになる

こうした影響は、単なる個別被害の積み重ねではありません。車両盗難は、保険市場を通じたコストの社会的分散、企業活動における固定費の増加、中古車市場や物流への波及を通じて、経済全体に負担を広げる構造を生み出しています。

つまり車両盗難は今や、個人の財産被害を超え、日本の経済活動に静かに影響を与える“構造的な経済リスク”と位置づけるべき段階に入っています。

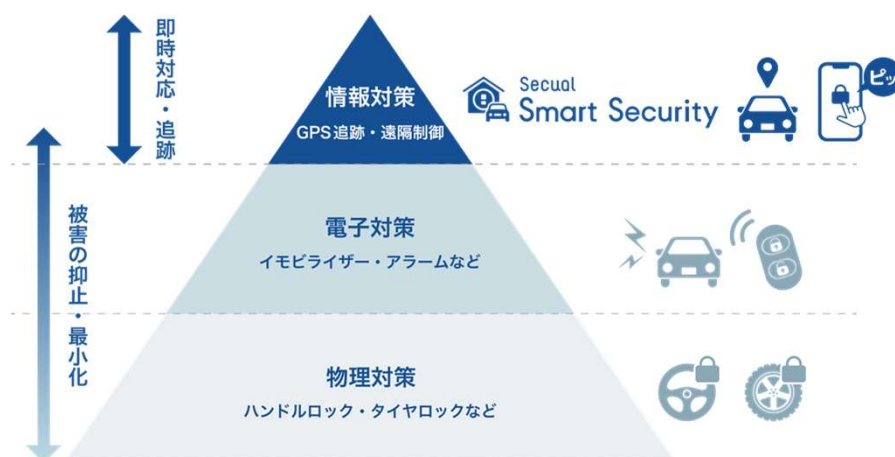
多層防犯が必要不可欠——車両盗難対策の新しい常識

こうした状況の中、車両盗難対策は特定の対策のみならず、「多層防犯」が求められています。多層防犯は、大きく3つの層で構成されます。

- 1. 物理対策：**ハンドルロック、タイヤロックなど、盗難そのものを物理的に困難にする抑止策
- 2. 電子対策：**イモビライザー、アラーム、センサー類など、不正操作を検知・妨害する車載セキュリティ
- 3. 情報対策：**GPS追跡、クラウド通知、遠隔制御など、盗難発生後の把握と初動対応を支える仕組み

これらを重ねることで、防犯対策の実効性は大きく高まります。

物理対策や電子対策により「この車は盗めないと思わせること」、情報対策により「盗めない車にすること」が必要不可欠です。



Secualの考える車両盗難対策

◆ 盗ませない

車両盗難対策の基本は、「盗ませない環境」をつくることです。Secual Smart Securityはスマートフォンからの遠隔制御でエンジン始動を抑止します。



- ✓ 全ての盗難手口を使ってもエンジン始動不可
- ✓ セキュリティ自動設定で掛け忘れを防止

◆ 盗まれても取り戻す

万が一盗難が発生した場合でも、エンジン始動がスマートフォンに通知され、GPSによる追跡が可能。後からセキュリティをONにすることで、エンジン停止後の再始動を無効化し、車両の移動を制限できます。



- ✓ スマホアプリでいつでも車両の位置を確認
- ✓ 走行中にONにすると、エンジンOFF後の再始動を無効化

重要なのは、盗めない状態を作ること、常に車両の位置を確認することです。

盗難は自分が見えない場所、かつわずか数分で行われますので、離れた場所でもリアルタイムに情報を得られるかどうか、結果を大きく左右します。



【現場から見える変化】株式会社Secual 警備業顧問／防犯コンサルタント 松丸 俊彦

近年の車両盗難は、窓ガラスを割るような荒々しい手口ではなく、車両の通信機能を悪用して短時間で持ち去る静かな犯行が主流になっています。現場では、物音や警報がほとんど発生せず、正規の所有者が操作しているように見えるケースが多く、発見が遅れがちです。その間に車両は解体・転売ルートへ流れ、追跡は困難になります。さらにCANインベーターなど電子制御系を直接狙う手口も確認され、盗難はより技術的かつ組織的な様相を強めています。



【車両盗難＝国家規模の経済課題】株式会社Secual 代表取締役CEO 菊池 正和

昨年、車両盗難は増加の一途を辿り、年間7,000台に迫る勢いとなりました。その影響による経済損失は計り知れません。しかし、これを黙って見ているわけではなく、国レベルのヤードの許認可制導入の動きや警察による違法ヤードの摘発、損保協会による盗難防止啓蒙活動など、それぞれの役割に応じて動き出しています。当社も自身の役割である「テクノロジーにより車を盗ませない」を普及させることで、強い日本を取り戻すお手伝いができればと思っています。

防犯意識は、いま転換期にある

車両盗難による影響は、個人の盗難被害ではありません。

保険料、企業コスト、物流、価格形成——**経済活動全体に影響を及ぼすリスク**になっています。

私たちが問われているのは、車を「盗まれない」ことはもちろん、被害に合うことで自分自身だけでなく、社会全体に影響を与えてしまうことの自覚です。

——Secualはこれからも、一人一人が防犯を「ジブンゴト化」することが、社会・経済を守ることにつながることを再認識し、新たな製品・サービスの提供とその普及活動を通して、安心な社会の実現に取り組んでまいります。